

令和 6 年 7 月 5 日現在

機関番号：37112

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01399

研究課題名（和文）成熟期のグローバル都市における居住分化と不動産市場の分極化に関する国際比較

研究課題名（英文）Comparative study on residential segregation and housing market polarization in post-growth global cities

研究代表者

上杉 昌也（Uesugi, Masaya）

福岡工業大学・社会環境学部・准教授

研究者番号：50791886

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、これまで十分活用されていなかった不動産物件やその取引に関する非集計データ、さらにアンケート調査データに基づく定量的分析によって、2000年以降のグローバル都市における社会経済的な居住分化の実態とその変化を把握し、不動産市場を通じた居住分化の形成要因や社会的帰結を明らかにした。また、東京・大阪、ニューヨーク、ロンドンの都市比較を通じて、グローバル都市間におけるこれらの差異を生み出す文脈的要因についても考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年代以降、地区スケールの居住分化に関して日本を対象とした統計的手法に基づく国際比較研究は非常に限られており、本研究は欧米に偏っていたグローバル都市研究の隙間を埋めるものと位置づけられる。また、本研究はセンサスペースの小地域人口データだけでなく、従来の居住分化研究では利用が限られていた不動産物件とその取引に関する非集計データ、アンケート調査データなどを活用することで、最新の社会情勢を反映することが可能となった。このような点を踏まえ、一連の成果は居住分化の空間パターンの記述的な実態把握にとどまらず、居住分化が居住者に及ぼす社会的帰結までの統合的な理解につながるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we used quantitative analysis based on disaggregated data on real estate properties and their transactions, as well as questionnaire survey data, to grasp the characteristics of socio-economic residential segregation in global cities and its changes since the 2000s, and to examine the driving forces and social consequences of residential segregation through the real estate market. In addition, we considered the contextual factors that lead to these differences between global cities through a comparison of Tokyo, Osaka, New York, and London.

研究分野：都市地理学

キーワード：居住分化 都市分極化 グローバル都市 国際比較 不動産データ 住宅市場

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、グローバル都市では、経済格差の拡大とともに都市内での居住分化の拡大が指摘されてきた。グローバル化の影響下での不平等の拡大や産業構造の変化、そして富裕層の都心集中と貧困の郊外化は近年のグローバル都市に共通する特徴として指摘される。しかし、2000年代以降の欧米における社会経済的な居住分化の進展は、各国固有の福祉・住宅システムなどにも左右されることも示唆されている。このように欧米諸国間においてもグローバル化や経済格差の拡大が居住分化の形成に与える影響は均一ではない可能性があり、特にアジア都市についてはほとんど議論さえなされていない。

一方、従来の居住分化研究は人口ベースの生態学的アプローチを中心に行われてきたが、理論的には「居住」を通じて不動産市場とは密接不可分であり、住宅市場は居住分化を含む都市の不平等の形成に大きく寄与すると考えられる。しかし、住宅・都市政策をはじめとした福祉制度や移民政策などの各都市固有の要因がどのようにグローバル都市に共通するマクロ要因に作用し、不動産市場や居住分化のローカルな地理的パターンに影響するかは検証されていない。

### 2. 研究の目的

本研究は日本におけるグローバル都市である東京・大阪とニューヨーク、ロンドンとの比較を通じて、下記の点を明らかにすることが目的である。

- ・各都市における社会経済的居住分化と住宅市場の分極化の程度は、どの程度差異があり、2000年以降どのように変化したか？
- ・各都市における不動産市場の動態はどのような居住分化を導き、その関係を規定する要因は都市によってどのように異なるか？
- ・各都市における居住分化は、今度は不動産市場へどのような影響を及ぼし、それは都市によってどのように異なるのか？

### 3. 研究の方法

#### 1) 居住分化の実態に関する分析

- ・居住分化指数および空間統計量による定量的比較

2000年以降の東京・大阪、ニューヨーク、ロンドンのセンサス小地域統計を用いて、社会経済的地位(職業)を中心とした指標に基づく居住分化指数と空間統計量を算出し、その水準と変化について同一基準での比較を行った。

- ・近隣変化の類型化

センサス小地域統計を用いて、多様な「近隣変化」(異時点間での社会地区類型の変化)のパターンを時空間的に可視化することで、変化が起こりやすい地域特性やその空間パターンを類型化し、都市間比較を行った。

- ・「垂直的」分極化の検証

高層マンション群でみられるような「垂直的」な居住分化について、不動産データベースの価格情報から建物階層別の価格分布を算出し、垂直方向に階層化された不動産市場の分極化を検証した。また、建物階層別の居住人口の社会経済特性を把握するため、国勢調査マイクロデータ(オンサイト利用)を合わせて分析した。

#### 2) 居住分化の要因に関する分析

2000年以降の各都市における居住分化と住宅市場との関係性を検証するため、非集計の不動産関連データを利用して、地区レベルでの住宅価格を可視化した。国際比較に関しては、ニューヨークのProperty Assessment Data(ニューヨーク市財務局)、ロンドンのPrice Paid Data(英国土地登記所)、東京の不動産取引価格情報(国土交通省)などのオープンデータを活用した。

#### 3) 居住分化の影響に関する分析

当初の計画では現地でのフィールドワーク調査を予定していたが、コロナウイルス感染拡大により実施が困難になったことから、代替的にオンラインアンケート調査に切り替えた。ニューヨーク、ロンドン、東京・大阪を対象に、各都市1000サンプル規模の調査を2021年11月~12月にかけて実施した。調査項目は、就業状況や居住意識、格差・都市政策への意識、近隣地域環境などであるが、コロナ禍の状況についても質問を加えた。

### 4. 研究成果

#### 1) 居住分化の実態に関する分析

居住分化の実態に関する基礎的分析として、国内主要都市圏におけるセンサスデータに基づく居住分化の定量的な把握を行い、国内の主要都市圏の居住分化水準は大きな変化はないものの、2000年代に入ると上昇傾向が明確化することを明らかにした。都心や沿線でのホワイトカラー化と郊外の相対的地位低下など、人口動態からみる変化の方向には一定の共通性が見られ

る一方、都市圏の地域特性によりばらつきも見られた。

また国際比較に関して、1980年から2010年までのニューヨーク、ロンドン、東京における職業構造の変化と、そのセグリゲーションの都市比較では、3都市すべてで低所得の職業の減少・高所得の職業の増加がみられ、労働力の専門化という一貫した傾向を示した。セグリゲーション水準はニューヨークで最も高く、東京で最も低いという状況になっており、セグリゲーション水準よりも空間分布の変化が大きいことが明らかになった。特にニューヨークとロンドンでは、高所得の職業の人々が中心部に集中している一方で、低所得の職業は都市の周辺に後退していることも示された。

なお、不動産関連データを用いた不動産市場の実態把握分析の成果として、2021年7月に人文地理学会都市圏研究部会において「不動産関連データの都市地理学」をテーマにメンバー全員による報告(全国市町村における所得の地域格差と住宅地価形成、近畿圏の既存住宅市場における流通空き家の地域特性、大阪府吹田市における共同住宅単位の年齢・世帯構成の長期的変化、グローバル都市における住宅市場と居住者特性の変化)を行った。

小地域人口データを用いた「近隣変化」の類型化に関しては、2010~2020年のニューヨークと東京における近隣地区の社会経済的類型の変化プロセス分析から、両都市の共通点として地位の高い地区と低い地区で地区類型の固定化が進んでいること、また地位の低い地区での成長率が小さく分極化の兆候も見られた一方、相違点としては東京よりもニューヨークの方が都市内部での相対的な近隣変化の割合は高く、変動が大きいことが明らかとなった。

垂直的分極化の状況に関しては、東京都区部におけるマンション価格データと国勢調査データから、社会経済格差の一形態としての地理的および垂直的な居住分化の実態や特徴を明らかにした。地理的には、都心周辺部での住宅価格の高騰と管理・専門職の集積化との関連性を示唆するものであり、特定の地域においては垂直的にも一定の分離傾向が確認されたことから、東京の空間的な格差は、地理的な居住分化と垂直的な居住分化が組み合わされて形成されたことがうかがえる。

## 2) 居住分化の要因に関する分析

不動産価格マイクロデータから分析された小地域単位の平均住宅価格分布の変化は、それぞれの都市で特徴がみられた。まずニューヨークでは、2010年までの約10年間に平均価格が2倍以上になった地区がマンハッタンから、これまでもジェントリフィケーションが指摘されるブロンクス北西部に広がっており、さらに2020年までの10年間には平均価格が2倍以上になった地区はブロンクス北西部から市全体に広がった。ロンドンにおいては、2000年代の最初の10年間に縁辺部を除く広い範囲で平均価格が2倍を超える地区が多くみられたが、2010年以降はとりわけテムズ川沿いの中心部周辺で伸びが大きい地区の集中がみられるようになってきている。また東京では、2005年以降のデータしか入手できないこともあり、2010年までは都心周辺や中央区や江東区周辺の臨海部など限られた地域で平均価格の増加がみられるだけであったが、2010年からの10年間では山手線沿線を中心に2倍を超える地区が目立つようになってきている。なお、各国の管理・専門職就業者割合の分布と平均住宅価格の比較では、いずれの都市ともに強い相関がみられ、例えば2015年の東京では両者の相関係数は0.61と高い水準にあることから、特に都心周辺部での住宅価格の高騰と管理・専門職の集積化との関連性を強く示唆するものであった。

## 3) 居住分化の影響に関する分析

ニューヨーク・ロンドン・東京・大阪における居住と不動産市場に関する国際比較アンケート調査の分析を行い、住宅価格の高騰と住宅アフォーダビリティ、Covid-19後の居住選択、就業者の居住分化、住民の所得格差とネオリベラル化など現代のグローバル都市における様々な視点からの考察を行った。具体的には、a) グローバル都市間での住宅価格の高騰に関する問題意識の共通性と異質性について、欧米と日本との差だけでなく国内都市間にも大きな差があること、b) とりわけニューヨークとロンドンにおけるコロナ禍後の転居行動の相対的な高さは、両都市圏における居住分化を促した可能性があること、c) 各都市の都心部や郊外の特定のセクターでグローバル企業の就業者比率が高い傾向や在宅勤務の状況もロンドンで特に顕著でそれがセクター的である傾向があること、d) ネオリベラリズムの政策への評価について日本では規制緩和による都市開発促進に抑制的であるが、福祉的な住宅政策に対し批判も多い点で英米と異なった価値観を有していることなどが明らかになった。なおこれらの成果は、2022年人文地理学会大会において公募セッション「国際比較アンケート調査に基づくグローバル都市の居住と就業の空間構造」を企画して発表した。さらにコロナ禍におけるグローバル都市住民の自宅就業と住み替え行動に関する分析については、職業によるリモートワークの広がりや、近年の住宅価格の高騰およびコロナ禍の転居希望への影響を明らかにした。

また居住分化にはコミュニティの減退や治安悪化など社会的な負の影響も指摘されるため、住宅市場への影響について、小地域スケールでの居住分化を表すジオデモグラフィクスと空き家発生との関係についての分析を行った。居住する中高年層の更なる高齢化によって今後空き家増加率が高くなる傾向が予想される地区類型や、立地的には有利でも社会経済的に不利な環境から住宅需要の減退が新興住宅地まで広がってくる可能性のある地区類型などが特定された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 上杉昌也・上村要司・矢野桂司	4. 巻 58
2. 論文標題 ジオデモグラフィクスからみた将来空き家の都市圏比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 153 ~ 160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.58.153	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 22
2. 論文標題 都市再開発エリアにおける滞在人口の社会経済的多様性に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 505 ~ 508
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.22.3_505	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaya Uesugi	4. 巻 2022
2. 論文標題 Gentrification and residents' awareness in global cities: A cross-national comparison	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of International Conference of Asian-Pacific Planning Societies	6. 最初と最後の頁 1 ~ 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 式王美子・伊丹絵美子・上杉昌也・趙賢株・生川慶一郎・河野学・中西真弓・矢野桂司	4. 巻 116
2. 論文標題 ひとり親世帯の公営住宅団地の地域選択における傾向: 地理的限定と子供の成育環境に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 125 ~ 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 18
2. 論文標題 ニューヨーク・東京における2010年代の近隣変化：小地域統計に基づく比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 58～69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 346
2. 論文標題 空間スケールに着目した犯罪発生と環境要因に関する空間分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ESTRELA	6. 最初と最後の頁 11～19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桐村喬	4. 巻 61(1)
2. 論文標題 大都市圏住民がもつ地区類型のイメージとその空間的パターン：教師付き機械学習による都市内部構造分析に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 皇學館大学紀要	6. 最初と最後の頁 115～143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 豊田哲也・上杉昌也・上村要司・桐村喬	4. 巻 56
2. 論文標題 コロナ禍におけるグローバル都市住民の自宅就業と住み替え行動：東京・大阪・ニューヨーク・ロンドンの事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 203～212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 17
2. 論文標題 グローバル都市住民の格差意識の国際都市比較：国内格差拡大と地域間格差拡大に対する認識	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域と環境	6. 最初と最後の頁 70～81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Masaya UESUGI	4. 巻 94
2. 論文標題 Socio-spatial Segregation in the Era of Growing Economic Disparities: The Case of Tokyo	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Geographical review of Japan series B	6. 最初と最後の頁 18～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4157/geogrevjapanb.94.18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 30
2. 論文標題 マンション価格データからみるグローバル都市における地理的・垂直的居住分化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理情報システム学会講演論文集	6. 最初と最後の頁 CD-ROM
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桐村喬	4. 巻 30
2. 論文標題 空中写真に基づくDSMを利用した都市空間の3次元変化の分析の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理情報システム学会講演論文集	6. 最初と最後の頁 CD-ROM
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 van Ham Maarten、Uesugi Masaya、Tammaru Tiit、Manley David、Janssen Heleen	4. 巻 4
2. 論文標題 Changing occupational structures and residential segregation in New York, London and Tokyo	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nature Human Behaviour	6. 最初と最後の頁 1124 ~ 1134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1038/s41562-020-0927-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 埴淵知哉・中谷友樹・上杉昌也・井上茂	4. 巻 93
2. 論文標題 インターネット調査と系統的社会観察による地理的マルチレベルデータの構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 173 ~ 192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 72
2. 論文標題 2019年学界展望 数理・計量・地理情報	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 241 ~ 244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.72.03_241	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Masaya Uesugi
2. 発表標題 Microgeography of neighborhood environment and residential burglaries in Tokyo
3. 学会等名 Real Estate Development Forum, National Chengchi University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 グローバル都市における移民と都市構造
3. 学会等名 2023年人文地理学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masaya Uesugi
2. 発表標題 Gentrification and residents' awareness in global cities: A cross-national comparison
3. 学会等名 International Conference of Asian-Pacific Planning Societies 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 グローバル都市における住宅価格の高騰と住宅アフォーダビリティ
3. 学会等名 2022年人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上村要司
2. 発表標題 グローバル都市における Covid-19 後の居住選択に関する一考察 東京・大阪・ニューヨーク・ロンドンの事例
3. 学会等名 2022年人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 桐村喬
2. 発表標題 現代のグローバル都市における就業者の居住分化に関する一考察 東京・大阪・ニューヨーク・ロンドンの事例
3. 学会等名 2022年人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 グローバル都市における住民の所得格差とネオリベラル化 東京・大阪・ニューヨーク・ロンドンの事例
3. 学会等名 2022年人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊田哲也・上杉昌也・上村要司・桐村喬
2. 発表標題 コロナ禍におけるグローバル都市住民の自宅就業と住み替え行動：東京・大阪・ニューヨーク・ロンドンの事例
3. 学会等名 日本都市学会第69 回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoji Kamimura, Masaya Uesugi, Keiji Yano
2. 発表標題 Geodemographic characteristics of vacant houses in the resale detached housing market of Kansai metropolitan area
3. 学会等名 2023 American Association of Geographers Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 全国市町村における所得の地域格差と住宅地価形成 - 地価公示データのクロスセクション分析
3. 学会等名 人文地理学会第67回都市圏研究部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上村要司
2. 発表標題 近畿圏の既存住宅市場における流通空き家の地域特性 - レインズデータを活用した分析
3. 学会等名 人文地理学会第67回都市圏研究部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 桐村喬
2. 発表標題 大阪府吹田市における共同住宅単位の年齢・世帯構成の長期的変化 - 国勢調査調査区資料の活用
3. 学会等名 人文地理学会第67回都市圏研究部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 グローバル都市における住宅市場と居住者特性の変化：不動産取引データを活用した小地域分析
3. 学会等名 人文地理学会第67回都市圏研究部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 マンション価格データからみるグローバル都市における地理的・垂直的居住分化
3. 学会等名 地理情報システム学会第30回学術研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 桐村喬
2. 発表標題 空中写真に基づくDSMを利用した都市空間の3次元変化の分析の試み
3. 学会等名 地理情報システム学会第30回学術研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 マンション価格データからみる東京の地理的・垂直的居住分化
3. 学会等名 NII-IDRユーザフォーラム 2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上杉昌也・上村要司・矢野桂司
2. 発表標題 ジオデモグラフィクスからみた将来空き家の都市圏比較
3. 学会等名 2022年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaya Uesugi
2. 発表標題 Vertical residential segregation in Tokyo: Analysis of census micro-data and real estate database
3. 学会等名 2022 American Association of Geographers Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 市町村別データを用いた住宅地地価の形成要因分析：所得の地域格差と世帯密度の影響に注目して
3. 学会等名 日本地理学会 2021年春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 1990年代以降の所得と職業構造の分極化に関する地域分析
3. 学会等名 日本地理学会 2021年春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 桐村喬
2. 発表標題 非負値行列因子分解・非負値テンソル因子分解を用いた都市内部構造分析の試み
3. 学会等名 2020年人文地理学会大会
4. 発表年 2020年

## 〔図書〕 計5件

1. 著者名 Masaya Uesugi, Kimihiro Hino	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 287
3. 書名 A spatial analysis of the effects of neighborhood socio-economic status on residential burglaries in Tokyo (In Asami, Y., Sadahiro, Y., Yamada, I. & Hino, K. eds. Studies in Housing and Urban Analysis in Japan)	

1. 著者名 桐村喬	4. 発行年 2024年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 666
3. 書名 計量的手法を用いた都市地理学の成果と課題（阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』）	

1. 著者名 上杉昌也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 192
3. 書名 「階層帰属意識」「日本の所得格差は拡大しているか」「大都市と地方の所得格差は拡大しているか」 「地区による所得格差は拡大しているか」（埴淵知哉編『社会調査で描く日本の大都市』）	

1. 著者名 上杉昌也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 440
3. 書名 「地方中核都市圏における社会構造の変化と空間的分極化 福岡都市圏を事例に」（福岡工業大学社会環境学部編『社会環境学へのアプローチとその展望』）	

1. 著者名 Uesugi Masaya	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 523
3. 書名 Changes in Occupational Structure and Residential Segregation in Tokyo (In van Ham, M., Tammaru, T., Ubarevieiene, R. & Janssen, H. Eds. Urban Socio-Economic Segregation and Income Inequality: A Global Perspective)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	豊田 哲也  (Toyoda Tetsuya)  (30260615)	徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・教授    (16101)	
研究分担者	上村 要司  (Kamimura Yoji)  (30865837)	公益社団法人都市住宅学会(都市住宅研究センター)・都市住宅研究センター・研究員    (82820)	
研究分担者	桐村 喬  (Kirimura Takashi)  (70584077)	京都産業大学・文化学部・准教授    (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------